

政府に直接要望伝え交渉



文部科学省と交渉する議員団(上)、発言する山岡光広議員(11日、東京で)

コロナ対策、特別支援学校の超過密化・大規模化など 6省・28項目

日本共産党滋賀県地方議員団は11月11日、厚生労働省・文部科学省など六省に28項目の要望書を届けその実現を求めて交渉しました。毎年行ってきた政府交渉ですが、コロナ禍で中断していたため三年ぶり。交渉団事務局の山岡議員は、事前の現地調査や県交渉などをふまえ、政府に具体的な改善を求め、前進的回答を引き出しました。

前進的回答引き出す

●：厚生労働省では、第八波が懸念される新型コロナウイルス対策強化、子どもに係る国保の均等割拡充、重度障がい者のグループホーム整備の国庫補助増額、加齢性難聴に伴う補聴器購入補助、生活保護の拡充など10項目を要求。

●：文部科学省では、昨年9月、特別支援学校に設置基準が設けられたものの既存の学校は「努力義務」とされている問題について、「超過密・大規模化で特別教室を普通教室に転用したり、厨房の許容能力を超える大人数のため、全県で447人の教職員に給食が提供できない事態になっている」として「既存学校にも設置基準を適用して早期に施設改善をはかること、滋賀の実情から考えると分離・新設することで改善すべき」と求めました。これに「設置基準に示されている基準で既存校も施設整備を行う必要がある。そのた

ので、「臨時交付金は限度額が決まっている。それ以外の財政支援が必要」と再度要求。

め、補助率も拡充している」との回答がありました。山岡議員は「昨年9月の通達では、付則で努力義務が示されている。その回答ならば再度『設置基準と既存校の施設整備について』の通達を全国に発信するべき」と求めました。

学校図書整備については、地方財政措置が有効に活用されるよう10月末に新たな通達をだしたことが報告されました。また司書は兼務ではなく「1.3校に一人配置」できるように引き続き支援していきたいとの回答でした。

●：国土交通省では、信楽高原鉄道の再構築事業計画が今年度終了となりますが、引き続き財政支援を強く求めました。これに対して、「優先採択にはならないが、引き続き三分の一補助を継続したい」との回答でした。

学校図書整備については、地方財政措置が有効に活用されるよう10月末に新たな通達をだしたことが報告されました。また司書は兼務ではなく「1.3校に一人配置」できるように引き続き支援していきたいとの回答でした。

学校図書整備については、地方財政措置が有効に活用されるよう10月末に新たな通達をだしたことが報告されました。また司書は兼務ではなく「1.3校に一人配置」できるように引き続き支援していきたいとの回答でした。

学校図書整備については、地方財政措置が有効に活用されるよう10月末に新たな通達をだしたことが報告されました。また司書は兼務ではなく「1.3校に一人配置」できるように引き続き支援していきたいとの回答でした。

切実な実態を訴える山岡光広議員



コロナ病床確保補助金 継続

コロナ病床確保のための補助金が継続されることになりました。国が10月から補助金を減額する措置を推し進めようとしたが、全国知事会や各地の日本共産党の相次ぐ政府交渉を反映して11月21日に「都道府県知事の判断」によって削減対象除外することができるとの事務連絡を出しました。知事判断が重要なカギとなるため28日、日本共産党の山岡議員は、滋賀県知事に対して補助金の継続を求めたところ「その方向で決済の手続き中」であることを明らかにしました(写真)。



11月10日開かれた臨時議会で、議会選出の監査委員に全会一致で選任されました。

再び議会選出 監査委員に

山岡議員が監査委員に選任されるのは、2年ぶり2度目。申し合わせにより、任期は2023年10月まで。